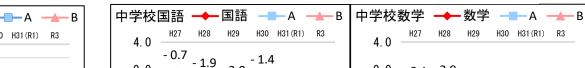
■オホーツクの状況及び学力向上策 (小学校数:80校、児童数:1787人)(中学校数:49校、生徒数:1823人) 【教科全体の状況】 平均正答率 小学校国語 小学校算数 中学校国語 中学校数学 オホーツク 61.9 51.8 58.3 63.4 - オホーツク管内中学校 全国 65[64.7] 70[70.2] 65[64.6] 57(57.2) オホーツク管内小学校 ★ - 北海道(公立) ★ - 北海道(公立) 国語(話すこと・聞くこと) 国語(話すこと・聞くこと) 110.0 110.0 全国(公立) → 全国(公立) 算数(データの活用) 国語(書くこと) 100.0 数学(資料の活用) 国語(書くこと) 100.0 90.0 90.0 80.0 80.0 算数(変化と関係) 国語(読むこと) 数学(関数) 70.0 国語(読むこと) 70.0 国語(言葉の特徴や使い方 算数(測定) に関する事項) 国語(伝統的な言語文化と 数学(図形) 国語の特質に関する事項)

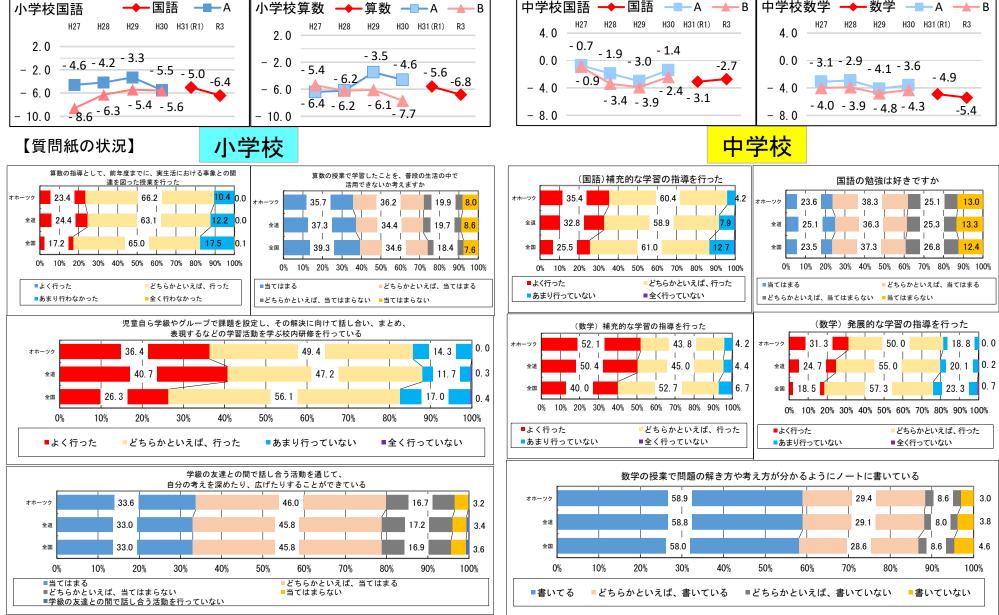
教科の領域別に全国を100とした場合の全道及び管内の状況をレーダーチャートで示したもの (管内の平均正答率÷全国(公立)の平均正答率×100で算出)

算数(数と計算)



[平均正答率の推移] 「管内の平均正答率-全国(公立)の平均正答率 の経年変化

数学(数と式)



【上記結果の考えられる要因の分析】

小学校

算数(図形)

管内の多くの小学校において、算数の指導として、前年度 までに、実生活における事象との関連を図った授業を行った ことにより、算数の授業で学習したことを、普段の生活の中で 活用できないか考えるで「当てはまる」「どちらかといえば当て はまる」と回答をした児童の割合が、全道を上回ったと考えら れる。

管内の多くの小学校において、児童が自ら課題を設定した り、話し合ったりする学習活動に関する校内研修を行ったこと により、学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の 考えを深めたり、広げたりすることができていると回答した児 童の割合が、全国及び全道を上回ったと考えられる。

中学校

管内の多くの中学校において、国語の指導として、前年度 までに、補充的な学習を行ったことにより、国語の勉強は好き ですかで「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答 をした生徒の割合が全国及び全道を上回ったと考えられる。

管内の多くの中学校において、数学の指導として、前年度 までに、補充的な学習の指導及び発展的な学習の指導をよく 行ったことにより、数学の授業で問題の解き方や考え方が分 かるようにノートに書いていると回答した生徒の割合が、全国 及び全道を上回ったと考えられる。

【オホーツクの学力向上策】 については、次ページの学力向上の取組を参照ください。

オホーツク管内における学力向上の取組

1. 管内課題と重点的な改善策

(1)検証改善サイクルの確立

- ■「各種調査やデータ等に基づき、一連のPDCAサイクルを確立している」と回答した学校の割合が50%台にとどまっていることから、一層の検証改善サイク ルの充実に努める必要がある。
- □年3回の学校教育指導において、管内版ロードマップを活用し、各学校の取組及び改善方策、実施時期を把握するとともに、検証改善サイクルの充実に向け指 導助言を行う
- □年2回の組織力強化会議において、検証改善サイクルの充実に係る研修を行い、教育課程の適切な実施等、管理職等の学校マネジメント能力の向上を図る。 □「ほっかいどうチャレンジテスト」の結果分析について、管内版分析ツールを活用することにより、日常の授業改善をマネジメントする。 □年2回の「中央の内容性性の重点」の評価により、取組の成果を検証する。

(2)学校全体で取り組む授業改善

- ■「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」と回答した児童生徒の割合が全道及び全国を下回っていることから、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、組織的に授業改善を図る必要がある。
- □ 管内版ロードマップに記載の具体的取組内容の状況及び教育課程の実施状況を把握するとともに、全ての児童生徒の学びの保障に係る指導助言を行うことで、 組織的・計画的な授業改善を図る
- □学校等の要望に応じて実施する教師力向上セミナーや、1人1台端末を活用した授業改善に向けた「オホーツク 夏の教育セミナー」を実施し、教員の指導力 向上を図る

(3)地域・家庭と一体となった取組

- 「1日当たり勉強する時間が、1日間未満である」と回答した児童生徒が、全道及び全国を上回っていることから、学びの保障に向け、家庭・地域と一体となった取組を推進する必要がある。
- □管内全ての児童生徒の学びを保障するため、「地域ぐるみのICT環境整備促進事業(仮)」を実施し、北海道家庭教育サポート企業等と連携を図りながら地域の「学び 場」を設定する。

※平成31年度全国学力・学習状況調査結果による

2. 具体的な取組

月	(1)検証改善サイクルの確立	(2)学校全体で取り組む授業改善	(3)地域・家庭と一体となった取組
10	◇教育局長と市町村長との協議(教育長) ◇1学期末チャレンジテストにおいて、管内版分析 ツールにより、取組の成果を検証(教務主任等)		
11	◇学校力向上総合実践事業実践指定校(網走市・北 見市)による公開研究会(教頭、研究主任等)	◇網走地方教育研修センター「国語科教育」(教諭等)◇網走地方教育研修センター「性に関する指導」(教諭等)	◇北見市PTA研修会「学力フォーラム」(教育 委員会) ◇遠軽町「異校種連携の日」(教育委員会)
12	「オホーツク管内教育推進の重点」の年度末評価により、取組の成果を検証(教育委員会、学校)		
1	◇組織力強化会議②(校長、教務主任等)		
2	学校教育指導(3次協議)において、管内版ロードマップにより、学校課題の改善に係る達成状況及び次年度の方向性を確認(教頭等) ◇2学期末チャレンジテストにおいて、管内版分析ツールにより、取組の成果を検証(教務主任等)	学校教育指導(3次協議)において、管内版ロードマップにより、授業改善の達成状況及び次年度の方向性を確認(教務主任等)	学校教育指導(3次協議)において、管内版ロードマップにより、学習習慣の定着に向けた取組、ICTを活用した家庭学習の取組等、家庭との連携の状況を確認(教務主任等)
3	「オールオホーツクで学力向上を!」の取組の検証・見直し(教育長部会・校長会)		

3. 取組の評価

(1)検証改善サイクルの確立

- ①「各種調査やデータ等に基づき一連のPDСА サイクルを確立している|
 - (関連:R3管内教育推進の重点 1(1)②)
 - ・現 状 小…58.8%、中…57.1%
 - ・目 標 小…70.0%、中…70.0%
 - ・達成値 小…84.0 中…81.6
- ②「管内版ロードマップを活用した授業改善を進めてい る」

(R3管内教育推進の重点 1(1)④)

- ・現 状 小…73.8%、中…75.5%
- ・目 標 小…75.0%、中…70.0%
- ・達成値 小…98.4%、中…107.9

(2)学校全体で取り組む授業改善

- ①「主体的・対話的で深い学びを実現できるよう、 学校全体で授業改善に取り組んでいる|
 - (R3管内教育推進の重点 1(1)③)
 - ・現 状 小…60.0%、中…63.3%
 - ・目 標 小…80.0%、中…70.0%
 - ・達成値 小…75.0 中…90.4
- ②「各学校が教育課程に基づき、組織的かつ計画 的に教育活動の質の向上を図っている」

(R3管内教育推進の重点 1(1)①)

- ・現 状 小…72.5%、中…67.3%
- ・目 標 小…80.0%、中…70.0%
- ・達成値 小…90.6 中…96.1

(3)地域・家庭と一体となった取組

- ①「学校の授業時間以外に、平日、1日当たり勉強す る時間が、1時間以上である」
 - (R3全国学力・学習状況調査〈児童生徒〉 小21、中21)
 - ・現 状 小…44.3%、中…65.9%
 - ・目 標 小…70.0%、中…70.0%
 - ・達成値 小…63.3 中…94 1
- ②「学校・家庭・地域が連携・協働した取組を推 進している」

(R3管内教育推進の重点 4(1)①)

- 現 状 小…37.5%、中…46.9%
- ・目 標 小…70.0%、中…70.0%
- ・達成値 小…53.6 中…67.0

4. 改善点

(1)検証改善サイクルの確立

- ○年3回の学校教育指導において、管内版ロー ドマップを活用し検証改善サイクルの充実に 向け指導助言を行ったり、組織力強化会議に おいて、検証改善サイクルの充実に係る研修 を行い、教育課程の適切な実施等、管理職等 の学校マネジメント能力の向上を図ったりし たことにより、中学校において、目標を上回 った。
- □組織力強化会議において、取組の推進に向け た具体策に関する好事例を全ての小・中学校 と共有することにより、検証改善サイクルの 充実を図る。

(2)学校全体で取り組む授業改善

- ●全ての学校において管内版ロードマップを作成 し、学校課題を踏まえ、具体的取組内容及び目 標指標を設定しているものの、取組が一部の学 級及び教科にとどまっている学校が見られる。
- □全国学力・学習状況調査で課題の見られた問題 について、管内の取組の好事例を収集し、周知 するとともに、授業アイディア例を踏まえた授 業づくりに関する研修会を実施することにより、 各学校の組織体制及び授業改善の充実を図る。

(3)地域・家庭と一体となった取組

- ●「平日、1日当たり勉強する時間が、1時間以 上である」と回答した児童生徒の割合が、小学 校で5割を切り、中学校で7割に届いておらず、 全国と比較して少ない状況である。
- □管内版ロードマップにおいて、各学校が家庭学 習の手引の作成・活用や授業内容と関連した宿 題の提示等、具体的な取組を焦点化するととも に、教育局が各市町村教育委員会及び地域の民 間企業等と連携を図り、児童生徒の学びの保障 に向け、地域の「学び場」の設定等、学校、家 庭、地域のICT環境の整備を促進する。